

属しているカメラ機能を用いて、傷害の発生に関わった製品、製品が置かれていた環境などの情報を映像として送ってもらうことを試みた。その結果、写真による情報収集は、1) 傷害を起こした製品の特定が容易になり、2) 製品が置かれていた環境、使われていた状況がわかるようになり、3) 傷害をもたらした製品の部位、その機序もはっきりわかり、4) 傷害発生のアニメーションをコンピューター・グラフィックスで作成する場合、正確さが高まり容易に映像化することができるようになった。さらに、現場検証を行い、現場検証をする場合の手順、現場検証をする人、その有用性について検討した。その結果、診療所ではわからない製品の構造上の問題を明確にすることができた。現場検証を行う人として、地域に住んでいる子育て経験のある女性が望ましく、現場検証の手順、検証するときの問題点を明らかにすることができた。これらから、傷害の予防につながる情報収集方法を明確にすることができた。

3. 「健やか親子 21」＜思春期の保健対策の強化と健康教育の推進＞における指標の見直しに関する研究

健やか親子 21 中間評価で、思春期分野において指摘された指標見直しに関する研究を実施した。この研究は、2つの大規模調査から構成された。一つは、慎重な性行動に寄与する態度等の因子を把握するための全国調査である。調査協力の得られた高校に在籍する3年生2234名に対して調査票を配布し、そのうち2019名から調査票を回収した。慎重な性行動(性交経験の有無およびコンドーム使用状況、性交相手数、等からなる)および、性交経験の有無に有意に関連する態度項

目が複数把握された。その一方、知識項目については、有意な関連はみられなかった。この調査研究を通じて、教育現場で扱うことが可能な態度項目2つを、思春期分野の新たな指標案として提示することができた。それらは、「C3. 性行動は相手の身体や心を傷つける可能性があると思いますか」「C4. 自分の身体を大切にしていますか」であった。

次に、これら指標案に関するベースライン値把握のための全国多段抽出調査(高校生)をおこなった。その結果のベースライン値は、「C3. 性行動は相手の身体や心を傷つける可能性があると思う」男子:63.9%、女性:68.6%。「C4. 自分の身体を大切にしている」男子:66.6%、女子:73.9%となった。

これら2つの調査研究により、健やか親子21が2010年までに推進すべき新たな指標について、エビデンスを提出することができた。今後、新しい指標についても、そのベースライン値から増加傾向に向かわせるための実践戦略に取り組む必要性が得られた。

4. 「健やか親子 21」思春期の保健対策の強化と健康教育の推進における指標「性行動による性感染症等の身体的影響等について知識のある高校生の割合」に関する研究

以下の2つの研究を実施した。

4-1) 中学校における性教育による指標の変化

中学2年生を対象とした性教育により、「健やか親子 21」の思春期分野における指標の一つである「性行動による性感染症等の身体的影響等について知識のある高校生の割合」がどのように変化するかに着目した追跡研究をおこなった。調査対象は、中学2年生であり、追跡データの得られた95名を分析対象とした。調査の結果、以下のことが

明らかとなった。1) 指標に関する2項目「性行動は相手の心や体を傷つける可能性があると思うか」「自分の体を大切にしているか」について、性教育プログラムの前後で有意に改善しており、また、プログラム終了後4ヶ月後においてもその効果は持続していた。2) 自己肯定感尺度の4つの下位領域得点のうち自律領域、過去受容領域得点は、調査した3時点間で変化していたが、それぞれの2時点間に有意差はみられなかった。

4-2) 高等専門学校における性教育による指標の変化

高等専門学校の1年生を対象とした性教育により、「健やか親子21」の思春期分野における指標の一つである「性行動による性感染症等の身体的影響等について知識のある高校生の割合」がどのように変化するかに着目した追跡研究をおこなった。調査対象は、高等専門学校1年生であり、追跡データの得られた214名を分析対象とした。調査の結果、以下のことが明らかとなった。1) 指標に関する2項目「性行動は相手の心や体を傷つける可能性があると思うか」「自分の体を大切にしているか」について、授業プログラムの前後で変化しており、「性行動による性感染症等の身体的影響等について知識のある高校生の割合」は有意に増加している傾向を示した。2) 自己肯定感尺度の4つの下位領域得点のうち信頼領域得点は、授業プログラムの前後で有意に高くなっていた。

5. 思春期やせ症防止のための学校保健との連携によるシステム構築

瘦身傾向児が1980年頃から、6歳～14歳の男女ともにおいて急速に増加している。ま

た、国民健康栄養調査でもやせ体型の女性が最近、増加していることが明らかにされ、女性の健康問題として憂慮されている。いわゆる不健康やせは思春期やせ症へつながる可能性があり、早急な対応が必要である。そこで、本研究では学童期のやせ症を早期に発見し、適切に対応するためのスクリーニングツールと対応マニュアルを作成した。

5-1) 思春期やせ症防止のためのマニュアル開発に関する研究

本研究の目的は、学校保健の現場向けの思春期やせ症防止のためのマニュアルを開発することにある。すでに厚生労働科学研究（渡辺久子班）によって、専門家向けの思春期やせ症防止のためのマニュアルが開発されているところであるが、今回は、学校保健の現場に従事する教職員が現場で活用できる内容を事例付きで盛り込み、また、その（一次・二次）予防のための各種の仕組みや取り組みが、同時に子どもたちの健やかな生活を支援することに寄与するマニュアルを企画した。

マニュアルは、思春期やせ症を「知る」「見渡す」「気づく」「支える」の4つの側面から解説することにした。思春期やせ症を「知る」という側面では、思春期やせ症の医学的側面の平易な解説、ならびに、健やか親子21のベースライン値と（第1回）中間評価の状況を記述することにした。思春期やせ症を「見渡す」という側面では、思春期やせ症を予防するための医学的側面からのポイント、学校生活への視点、ならびに、子どもの背景や関わりへの視点を記述することにした。思春期やせ症に「気づく」という側面では、学校生活の中でどのように早期発見していくためのポイント、身体計測からのスクリーニングについて、記述す

ることとした。思春期やせ症を「支える」という側面では、学校と医療の連携、入院時に子どもと家族を支えるためのチーム体制作り、そして通院・経過観察時に子どもと家族を支えるためのチーム体制作りについて、まとめることにした。また、巻末の資料には、思春期やせ症に「気づく」ためのチェックリストを学校向けに開発し、掲載した。また、身体計測値を実際にあてはめてみることでできる身体発育曲線等を掲載することにした。

これらを主任研究者主導のもと、各分担研究者が協力するかたちにて開発した。

5-2) 思春期やせ症防止のための学校保健との連携によるシステム構築に関する研究

学校保健における思春期やせ症の予防に関してもっとも確実で実効性のある作業は、厚生労働科学研究班の先行研究がいう不健康やせを的確に選別することである。これには、すべての児童生徒について身長体重成長曲線（以下、単に成長曲線）を描き、肥満度を計算しなくてはならない。したがって、思春期やせ症防止のための学校保健との連携によるシステムを構築する第一歩はこのシステムを学校の中に作り上げることである。

わが国では学校保健法（改正後は学校保健安全法）により、毎年定期健康診断が行われている。この健康診断での身長と体重計測値を用いることによって、すべての児童生徒について成長曲線を描き、肥満度を求めることができる。基準にする成長曲線、および肥満度計算については平成18年3月に刊行された文部科学省スポーツ青年局学校健康教育課監修「日本学校保健会編集：児童生徒の健

康診断マニュアル（改訂版）」に記載してある。

成長曲線の作成と肥満度計算は、その作業を行う責任者が養護教諭であることを考えると、手作業で行うことは不可能である。そこで平成19年度から、すでに開発していたMicrosoft Excelの関数とマクロを使って成長曲線作成と肥満度計算をするソフト（加藤則子、村田光範：パーセントイル発育曲線・肥満度曲線が簡単に描ける（財）日本学校保健会推薦 学校保健健康管理ソフト）により、在校するすべての児童生徒について成長曲線の作成と肥満度計算（肥満度曲線作成を含む）を行う研究を、中学校23校、小学校5校の協力を得て開始した。

この研究を開始して判明したことは、先行研究が提唱する①体重の成長曲線が1チャンネル以上下向きになるという不健康やせの診断基準は、たとえコンピュータソフトによって成長曲線のグラフを作成したとしても、これを目で判断することは不可能に近いことである。そこで平成19年度後半は、不健康やせの診断基準をコンピュータソフトによって行うことができるようにすることと、氏名、性別、生年月日、身長と体重の測定値などの入力をできるだけ簡単に行うことができるように、初期に開発したソフトを改良することに専念した。

平成20年度は研究協力校について改めて依頼した結果、平成19年度の28校から小学校5校、中学校16校の21校になった。平成20年度の研究結果として、平成20年度は平成19年度に引き続き、コンピュータを用いて、不健康やせの選別が確実にできるようプログラムを改良し、それが完成した。

小学校5校、中学校16校においてこのプログラムを用いて不健康やせを選別した

結果、1) 最新の肥満度が過去の最大の肥満度と比較して 15%以上小さいものは、小学校 5・6 年生で男 2.9%、女 5.0%、中学生で男 13.6%、女 15.0%であり、2) 肥満度が 15%以下を示すものは小学校 5・6 年生で男 11.1%、女 13.50%、中学生で男 9.1%、女 10.8%であった。このうち 3 名が思春期やせ症を強く疑われたが、確定診断には至っていない。

思春期やせ症の一次予防については、学校関係者が思春期やせ症について十分な知識を持つことが重要である。このために今年度の報告書である「学校における思春期やせ症の対応マニュアル」を活用することと、今年度完成したプログラムを用いることによって、学校保健の場で実際的で効果的な思春期やせ症の予防ができると考えている。また、このプログラムは思春期やせ症の予防ばかりでなく、そのほかの成長障害の早期発見と早期対応にも役立つものである。

(倫理面への配慮)

情報システムについては、原則として個人情報情報は扱わず、集団情報の集積、活用を目的とする。

介入研究については、参加の同意を文書で取り、不参加者についても決して不利益が生じないように配慮する。また、この介入研究の過程で得られた個人情報については、その保護に万全の体制で望み、原則として当該フィールドにおける行政機関内においてコード化した情報のみを研究申請者は使用するものとする。これらは「疫学研究に関する倫理指針」(厚生労働省、文部科学省 2005 年改正版) に準拠した対応である。

C. 考察

予定した研究計画はほぼ実施できた。思春期の性に関する健やか親子の指標に資する調査票の作成、解析を行うことができた点が特筆できる。

1. 「健やか親子 21」の公式ホームページのアクセス数が 57 万件を超えた。運営・発展について、アクセス数の分析結果からは、同ホームページが健やか親子 21 の情報拠点としての位置づけが、順調に公に認知されてきていると考えられた。特に、母子保健に関する情報提供にあたって厚生労働省との連携が十分にできた点は評価できる。今後も継続的に本ホームページの情報の集積・評価・利活用を一元化したウェブ・システムとしての評価を行っていく予定である。さらに、小児医療の情報を含めた情報提供システムのあり方を示した。これを基に具体的な作業に入ることが期待される。
2. 母子保健情報の収集と活用のためのシステム構築にあたって、作成したソフトの検証を愛知県および山梨県で行い、市町村のシステムの違いおよび収集情報の不統一を超えて保健所レベルでの解析と市町村への還元への目処がたった。また、隣接する市町村も互いに情報を知らず、それぞれの地域の母子保健施策が統計に表れることを認識することができ、現場での有用性が実感されたことは今後の活用上、重要なものとなった。一方で、これを全国展開するにはさらにソフトウェアのカスタマイズが必要である。
3. 健やか親子 21 の思春期の性に関する指標の見直しに資する調査の結果、「性行動は相手の身体や心を傷つける可能性があると思いますか」と「自分の身体を大切にし

ていますか」が、性行動と関連するために、新たな指標とすることを提言でき、懸案事項についての成果を挙げることができた。また、思春期の健康に関するモニタリングのための調査票の作成と実施を文部科学省と連携して実施できたことは評価される。さらにこれらの指標が性教育の評価指標となることも明らかになり、学校現場での活用が期待される。

4. 思春期の不健康やせの防止に活用できるソフトの開発を行った。その活用の検証が次年度の課題である。これまでの知見を基に学校で活用できるマニュアルの作成をおこなった。養護教諭の協力で学校教育現場に則した項目立てを行うことができ、現場での利便性、有効性が高くなったことが評価される。
5. 学校保健との連携は健やか親子21の重要課題であるが、前述のように思春期の健康モニタリングにおいて、文部科学省と実質的な連携ができた。また、保育所と学校、地域との連携において、発達障害などの具体的な事例を基にした連携のあり方を検討できたが、このような事例の積み重ねをしていく必要がある。

D. 結論

1. 公式ホームページへのアクセス数は57万件を超え、情報のアップデートも適切に実施した。
2. 個別データを活用する母子保健情報システムの実用性の検証を行った。市町村のシステムの違い、収集している情報の不統一などの課題を超えて、母子保健に活用できる解析を保健所レベルでできる目処がたつ

た。また、保健所管内の市町村の比較をすることで母子保健活動と統計指標が関連していることが現場で実感でき、このようなシステムが母子保健活動に有用であることが理解された。

3. 健やか親子21における思春期の性感染症、望まない妊娠に関連する新たな指標設定のための全国調査を行い、それに資する成果を得た。また、思春期の健康に関するモニタリングのための調査票を文部科学省と連携して作成し、調査を行った。さらに、この指標が現場の性教育の評価に有用であることが明らかになった。
4. 思春期やせの予防啓発のための身体計測データを活用するソフトの開発を行った。さらに、学校現場で用いる思春期やせの予防のためのマニュアルを作成した。
5. 学校保健との連携を推進するための課題について、特に保育所と学校との連携、地域の保健師と養護教諭の連携に関わる点を明らかにした。

E. 研究発表

1. 論文発表

- 山縣然太郎：視点「子と親に公衆衛生ができること」、公衆衛生 72(2)：82-85. 2008.2
- 深水京子、荒木田美香子：保育所における保護者への保健情報提供に関する要因の検討、小児保健研究 67(5)：738-745
- 原田正平、加藤忠明、小児慢性特定疾患重症疾患、小児内科 40(7)：1096-1099
- Gu YH, Kato T, Harada S, Sato Y, Kakee N. Medical aid program for chronic pediatric diseases of specified categories in Japan: current status and future

prospects. *Pediatr Int.* 50 (3): 376-387

- 山中龍宏：傷害予防につながる情報収集へのアプローチ。小児保健研究 (2008) 67:177-190
- 山中龍宏：Injury Alert(傷害注意速報)について。日本小児科学会雑誌 (2008) 112:143-144
- 山中龍宏：21世紀の小児科グランドデザインと進歩する小児医療 子どもの安全-傷害予防-。小児科診療 (2008) 71:1919-1921
- 山中龍宏：子どもの溺水-浴槽とプールでの溺死を予防するために-。小児科臨床 (2008) 61:1579-1586
- 山中龍宏：障害児と事故。保健の科学 (2008) 50:436-441
- 日本学術会議臨床医学委員会出生・発達分科会：提言「事故による子どもの傷害」の予防体制を構築するために。平成20年(2008年)8月28日

2. 学会発表

- 山縣然太郎：教育講演3「新しい母子保健情報システムを用いた事故予防」第54回日本小児保健学会。2007年9月20日~22日。群馬
- 下園美保子，松浦賢長，山縣然太郎：親子の社会的健康度に視点を置いた幼児期健康支援に関する基礎研究~幼児期健診用問診項目の試作及びエビデンス等の集積~ 第54回日本小児保健学会。2007年9月
- 松浦賢長，渡辺多恵子，鈴木茜，甲斐友佳，三國和美，鈴木孝太，田中太一郎，葉袋淳子，眞名子香織，久野一恵，尾島俊之，谷原真一，中村敬，山中龍宏，山崎嘉久，山縣然太郎：親子の社会的健康度を育むための支援に資する乳幼児問診項目の開発に関する研究 第54回日本小児保健学会。2007年9月
- 田中太一郎，鈴木孝太，松浦賢長，葉袋淳子，山縣然太郎：市区町村におけるIT環境整備状況の変化 第54回日本小児保健学会。2007年9月
- 山崎嘉久，松浦賢長，田中太一郎，山縣然太郎：個別データ集積に基づいた新しい母子保健情報システムの運用の試み。第66回日本公衆衛生学会。2007年10月
- 樋口善之，松浦賢長，山縣然太郎：健やか親子21 思春期の保健対策の強化と健康教育の推進における指標についての予備検討。第66回日本公衆衛生学会。2007年10月
- 田中太一郎，岡村智教，鈴木孝太，葉袋淳子，松浦賢長，山縣然太郎：母子保健情報モニタリングシステムの構築に向けて(第1報)-市町村における現状-。第66回日本公衆衛生学会。2007年10月
- 葉袋淳子，田中太一郎，岡村智教，鈴木孝太，松浦賢長，山縣然太郎：母子保健情報モニタリングシステムの構築に向けて(第2報)-利活用の必要性-。第66回日本公衆衛生学会。2007年10月
- 渡辺多恵子，田中太一郎，山崎嘉久，松浦賢長，山縣然太郎：市町村における母子保健情報電算化にともなう課題の検討。第66回日本公衆衛生学会。2007年10月
- 松岡優里，山崎嘉久他：乳幼児健診で得られる母子保健情報の有効活用 第一報 県集計で捉えられる地域母子保健活動の現状。平成19年度愛知県公衆衛生研究会 平成20年1月 東浦町
- 山崎嘉久，松岡優里他：乳幼児健診で得られる母子保健情報の有効活用 第二報 地域集計値のばらつきと個別データ収集の利点

平成 19 年度愛知県公衆衛生研究会 平成 20 年 1 月 東浦町

■山崎嘉久他：乳幼児健診で子育て支援のニーズを判定する基準～母子保健スキルアップ研修での討論から～ 第 54 回東海公衆衛生学会 平成 20 年 7 月 静岡市

■ 山崎嘉久、和田恵子他：乳幼児健診における発達課題の判定に関する検討 ～年齢に伴う変化に着目して～ 第 55 回日本小児保健学会 平成 20 年 9 月 札幌市

■山崎嘉久、和田恵子他：乳幼児健診の個別データを集積する情報システムの有用性 縦断的データ分析の利点 第 67 回日本公衆衛生学会 平成 20 年 11 月 福岡市

■寺西愛美、飯田景子、奥山敬子、新谷夏紀、田中好子、内藤綾香、小川知、野間裕子、増本綾子、倉本孝子、樋口善之、松浦賢長「赤ちゃんポストに対する考え方と育児経験との関連」第 47 回大阪母性衛生学会（大阪）、2009 年 1 月。

■西藤茜、生田貴恵、河内茉莉、三谷由佳、山住千尋、増本綾子、野間裕子、小川知、倉本孝子、樋口善之、松浦賢長「月経に対する「慣れ」と認識に関連する心理・社会的因子」第 47 回大阪母性衛生学会（大阪）、2009 年 1 月。

■村田光範、橋本令子、澤村 薫：学校定期健康診断時の身長と体重の計測値を用いた身長と体重の成長曲線に基づく健康管理について。 第 55 回日本小児保健学会（口頭発表）、札幌市、2008 年 9 月

■村田光範、橋本令子、澤村 薫：思春期やせ症予防のための学校保健との連携に関する研究（口頭発表）、第 27 回日本思春期学会、千葉市、2009 年 10 月

■村田光範：すべての子どもの身長と体重、そして肥満度の成長曲線を描くためのプロジェクトについて（口頭発表）、第 19 回日本成

長学会、旭川市、2009 年 11 月

■ 岡本まさ子、田中太一郎、武藤哲也、鈴木孝太、山崎嘉久、松浦賢長、葉袋淳子、山縣然太郎：母子保健情報モニタリングシステムの構築（第 3 報）－山梨県一保健所管内での取り組み－ 第 67 回日本公衆衛生学会、2008 年 11 月

■ 田中太一郎、岡本まさ子、武藤哲也、鈴木孝太、山崎嘉久、松浦賢長、葉袋淳子、山縣然太郎：母子保健情報モニタリングシステムの構築（第 4 報）－データ収集・利活用ツールの開発－ 第 67 回日本公衆衛生学会、2008 年 11 月

■ 田中太一郎、山崎嘉久、鈴木孝太、松浦賢長、葉袋淳子、山縣然太郎。母子保健情報の収集と利活用で有用なツールの開発 第 55 回日本小児保健学会 2008 年 9 月

F. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

2007～2008年度における健やか親子21公式ホームページの展開

葉袋 淳子	国際医療福祉大学小田原保健医療学部
山田 七重	山梨大学大学院医学工学総合研究部社会医学講座
吉岡名保恵	山梨大学大学院医学工学総合研究部社会医学講座
山縣然太郎	山梨大学大学院医学工学総合研究部社会医学講座

本研究の一環として、2001年度より構築・運営してきた健やか親子21公式ホームページは、7年間のあゆみとして57万件を超えるアクセス数を得た。このホームページの主な展開と、搭載している「取り組みのデータベース」「母子保健・医療情報データベースの運営状況」について2007～2008年度の展開を報告することを目的とした。

各データベースともにWEB公開された2001年4月以降、現在まで安定したアクセス数を得ている。取り組みのデータベースは、厚生労働省から全国の自治体に向け、母子保健事業についての登録を促す通知を行い、全国の事業を参照しながら事業計画を立案するためのツールとして活用できるものとなった。また、母子保健・医療情報データベースは8年間で、1900余件が追加され（一年に約200件の追加）、現在では4286件となり、利用度の高いツールとなっている。週に1回の更新を行った主な内容、アクセス数を中心に詳細を報告する。

A. 研究の目的

本研究班では、健やか親子21の推進を目指した、母子保健サービス実施の情報収集と供給体制の整備のために、健やか親子21公式ホームページを構築、運営している。2001年5月に公開し、2009年3月7日現在、57万2,800件のアクセス数を達成している。「取り組みのデータベース」は51,991件、「母子保健・医療情報データベース」は2,290,625件のアクセス数を得ている。これらの詳細について報告することを目的とする。

B. 研究の方法

「健やか親子21公式ホームページ」の主な展開内容と、「取り組みのデータベース」に登録された2008年度の分析結果、母子保健・医療情報データベースの運営、利用状況を把握し分析した。

1. ホームページの運営状況の把握

ホームページ管理担当者が更新の機会毎に、ホームページ内の更新履歴のページに日付及び内容を記録している。取り組みのデータ

ベース（町村・都道府県等における健やか親子21に関する取り組み）については、主たる管理者がデータ数等の記録・管理を行っている。これらの記録により、ホームページの運営状況について把握した。

2. 取り組みのデータベースに登録された内容についてのまとめ

全国自治体から提供された、取り組み事業について事業掲載数を、都道府県別、母子保健国民運動計画課題別に把握した。

3. 母子保健・医療情報データベースの運営、利用状況

母子保健・医療情報データベースは、WEB公開された2001年4月以降、現在まで7年間にわたって運営されてきた。その内訳について把握し、データベースの利用状況は、把握する一つの指標として、アクセス数を用いた。

C. 結果及び考察

1. 健やか親子21ホームページの運営状況

更新は原則として、週1回以上行った。「健やか親子21」に関連する情報として2008年度

に更新した内容を表1に示す。厚生労働省発表の報道資料や通知文へ重点的にリンクを行い、トップページにトピックスとして掲載することで、HP閲覧者への周知を促した。これらからリアルタイムな情報提供ができ、1年間で約10万件の安定したアクセス数が得られた。2008年度の健やか親子21公式HPトップページへのアクセス数を図1に、各コンテンツへのアクセス数を図2に示す。

「こそだてリンク」や「イベントと研修会

表1

健やか親子21関連
第7回健やか親子21推進協議会総会の開催について
健やか生活習慣フェスタの案内にリンクしました
第30回社会保障審議会児童部会の資料にリンクしました
厚生労働省発表「産科医療機関の実態調査について」
児童の権利に関する条約 第3回日本政府報告(日本語版訳)(外務省)
我が国のこどもの数-「こどもの日」にちなんで-(「推計人口」から)総務省
認定こども園の平成20年4月1日現在の認定件数について(文部科学省)
公衆衛生医師確保推進登録事業について(厚労省)
次世代育成支援のための新たな制度体系の設計に向けた基本的考え方(厚労省)
ラ・レーチェ・リーグ日本主催 第2回エリア・コンファレンス2008
国民生活センター「子どもサポート情報」登録者募集
平成20年度 全国児童福祉主管課長・児童相談所長会議 資料
日本小児科学会 災害時のこどものこころからのケア
日本学術会議臨床医学委員会 出生・発達障害分科会シンポジウム「健やかに子どもが育つための安心・安全な環境―傷害予防の立場から―」
平成20年度全国児童相談所一覧
平成20年度健やか親子21全国大会(福岡大会)のお知らせ
平成20年度ブロック別母子保健事業研修会のお知らせ
子どもと若者に対する政府全体としての総合的、一体的な支援策の確立を―子どもと若者総合支援勉強会中間まとめ
「健やか親子21」推進協議会参加団体のイベント情報をまとめました
内閣府 少子化対策のページがリニューアルしました
第2回キッズデザイン大賞等の受賞結果について(経済産業省)
推進協議会参加団体の19年度行動実績と20年度行動計画をまとめました
財団法人性の健康医学財団 公開講座等の実施予定について
平成20年度自殺予防週間について(内閣府)
通知文「健やか親子21中間評価(第2回)の実施について」、「健やか親子21指標の見直し等について」を掲載しました
取り組みの目標値 課題1の内容を更新しました
平成19年 人口動態統計(確定数)の概況
平成19年 国民生活基礎調査の概況
全国児童相談所一覧
2008年7月 日本産科婦人科学会 産婦人科動向 意識調査
日本医療機能評価機構より「産科医療補償制度」ホームページが公開されました
環境とこどもの発育に関する調査(小児環境保健疫学調査)のページが出来ました(環境省)
第1回次世代育成支援のための新たな制度体系の設計に関する保育事業者検討会 議事要旨
社会保障審議会 第12回少子化対策特別部会資料
第1回子どもの心の診療拠点病院の整備に関する有識者会議資料
第2回次世代育成支援のための新たな制度体系の設計に関する保育事業者検討会資料
第31回社会保障審議会児童部会 議事次第
第3回次世代育成支援のための新たな制度体系の設計に関する保育事業者検討会会議資料
厚生労働省 政策レポート(児童虐待の現状とこれに対する取組)
第6回次世代育成支援のための新たな制度体系の設計に関する保育事業者検討会資料

情報」への掲載依頼が増えたことによる更新も目立ち、利用者からの情報提供の掲載が最も多く、主には、イベントの紹介、eサポート「子育てリンク」への情報の提供であった。また、取り組み事業を専門家により評価し、優秀事業としてまとめた第二弾となる「セレクト100」をホームページ上から検索できるシステムに再構築したことも、今後の利活用に繋がると考える。

思春期の保健対策の強化と健康教育の推進
幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について(答第30回社会保障審議会児童部会の資料にリンクしました)
日本外来小児科学会 タバコ問題検討会のHPにリンクしました
文部科学省・平成19年度学校保健統計調査
日本小児科学会・わが国の社会への「保育環境の整備に関する」提言、わが国の社会への「子どもの性の問題に関する」提言
厚生労働省「子どもの心の診療医テキスト」
少年補導センターを活用した青少年の社会的自立のための総合的支援モデル事業報告書(内閣)
青少年が利用する学校非公式サイトに関する調査報告書(文科省)
平成19年中における自殺の概要資料(警察庁)
平成20年度「青少年の非行問題に取り組む全国強調月間」
全国養護教諭連絡協議会 第11回研修会のご案内
中高生に注意を出会い系サイトの注意を喚起するHP(警察庁)
『情報モラル指導ポータルサイトーやってみよう情報モラル教育ー』の公開ー学校における情報モラル教育の一層の充実のためにー(文科省)
「認定こども園の普及促進について」の公表について
「救急医療の今後のあり方に関する検討会」中間とりまとめ
平成20年度学校基本調査速報
日本小児科学会 こどもの生活環境改善委員会提言「車での安全な移動についてー子どもの場少年非行等の概要(平成20年上半年)(警察庁)
平成21年度 第63回「児童福祉週間」標語募集
全国一斉「子どもの人権110番」強化週間を実施します(法務省)
日本学術会議主催 公開シンポジウム「気をつけよう！若い女性の「やせすぎ」」
平成19年中における少年の補導及び保護の概況(警察庁)
麻薬・覚せい剤乱用防止運動の実施について
平成20年5月1日現在 放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況について
「学校・幼稚園・保育所・家庭での基本的な生活習慣育成の重要性がわかる！データで検証する「早寝早起き朝ごはん」運動事例発表会」の開催について
平成20年度学校保健統計調査速報

少子化対策

「保育所保育指針の改定について」のページを更新しました
社会保障審議会 少子化対策特別部会資料が公開されています
社会保障審議会 第3回少子化対策特別部会の資料が公開されました
社会保障審議会 第3回少子化対策特別部会の資料が公開されました
少子化対策を考える国際シンポジウムのお知らせ(内閣府)
社会保障審議会 第1回少子化対策特別部会議事録が公表されました
社会保障審議会 第2回少子化対策特別部会議事録
社会保障審議会 少子化対策特別部会のページを更新しました
社会保障審議会 第8回少子化対策特別部会資料
社会保障審議会 第4～6回少子化対策特別部会議事録と、第9回少子化対策特別部会資料が公表されました
平成20年版少子化社会白書が公表されました
社会保障審議会 第7回～第9回少子化対策特別部会議事録
「少子化対策を考える国際シンポジウム」開催のお知らせ
社会保障審議会 第10回・第11回少子化対策特別部会資料を掲載しました
社会保障審議会 第13回少子化対策特別部会資料
社会保障審議会 第20回少子化対策特別部会資料

妊娠出産に関する安全性と快適さの確保と赴任への支援
日本助産師会・勤務助産師部会主催 勤務助産師交流会「集まろう！語りあおう！」のお知らせ
第12回 母乳育児支援を学ぶ沖縄教室のお知らせをイベント情報に掲載しました
日本医療機能評価機構の「産科医療補償制度運営組織準備室関連」にリンクしました
NPO法人・日本不妊カウンセリング学会のHPにリンクしました
緊急フォーラム 助産師外来～助産師・医師の連携を強化し出産環境を守ろう！～のお知らせ
母乳育児支援ネットワーク・セミナー「非常時(被災時)の乳幼児への支援について」のお知らせにリンクしました
母乳育児支援ネットワーク・セミナー「非常時(被災時)の乳幼児への支援について」のお知らせにリンクしました
「院内助産所・助産師外来を進めよう」－先駆事例に学ぶ－シンポジウムのお知らせ
「不妊専門相談センター事業の概要」をまとめたページができました(厚生労働省HP)
妊娠・出産をサポートする 女性にやさしい職場づくりナビ(母性健康管理支援サイト)がオープンしました
「元気に育て！お腹の赤ちゃん！～妊婦健診を受けましょう～」(政府インターネットテレビ)
女性労働者の母性健康管理のために(厚労省)のHPにリンクしました
全国助産師教育協議会・助産師教育に関する情報交換会「大学院・大学専攻科における助産師教育推進に向けて」のお知らせ
全国助産師教育協議会・助産師教育のコア内容とミニマムリクワイアメント項目にリンクしました
日本産科婦人科学会「緊急的産婦人科医療確保が必要な医療機関の調査」報告書の公表について
マザーズハローワークサービスの拠点を拡充します！～子育てする女性等に対する再就職支援の充実～
今後の仕事と家庭の両立支援に関する研究会のページを更新しました
日本周産期・新生児医学会のHPがリニューアルしました
日本産科婦人科学会:厚生労働省医政局総務課からの「周産期医療施設オープン病院化モデル事業3年間の取組」についての情報提供について
日本ラクテーションコンサルタント協会 第25回母乳育児学習会<in 松本>のお知らせ
日本母乳の会 第17回母乳育児シンポジウムのお知らせ
第2回受動喫煙防止対策のあり方に関する検討会資料
特定不妊治療費助成事業の概要
第2回受動喫煙防止対策のあり方に関する検討会議事録
2008年度赤ちゃんにやさしい病院の認定について(日本母乳の会)
出産・子育て応援イベント「第6回産み・子育て多摩らんなあ」のお知らせ
日本母乳の会 小冊子 母乳育児シリーズ3 「母乳とむし歯を考える」
妊婦の皆様へ「産科医療補償制度」創設のご案内-大切な赤ちゃんを守るために-(日本評価医療機構)
早産育児育児ポータルサイト「スモールベビー.COM」にリンクしました
NICUに入院した新生児のための母乳育児支援ガイドライン(日本助産学会、日本新生児看護学)
低出生体重児への家庭支援セミナー(財団法人家庭保健生活指導センター)のお知らせ
妊娠中及び授乳期の食品安全と栄養
産婦人科勤務医・在院時間調査 第1回中間集計結果 報告と解説(日本産科婦人科学会)
特定不妊治療費助成事業 指定医療機関一覧
新刊紹介「にっぽんの助産婦—昭和のしごと」(REBORN自費出版)
いいお産の日のイベント情報を掲載—「らくふあむ.com」にリンクしました
「すこやかな妊娠と出産のために」リーフレットの外国語版がダウンロードできるようになりました
マタニティマークに関する取組の状況調査の結果について
第3回周産期医療と救急医療の確保と連携に関する懇談会資料

小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備
インターネット動画(ビデオ)「1・2・3で赤ちゃんを守れ！！～SIDS(乳幼児突然死症候群)の予防
「平成18年度家庭用品等に係る健康被害病院モニター報告」より～小児の誤飲事故の状況～についてまとめました
小児救急電話相談事業(#8000)の情報が更新されました
国民生活センター・浴槽用浮き輪での溺水事故についてリンクしました
第1回 麻しん対策推進会議の資料が公開されました
平成19年版 救急・救助の現況(消防庁)
国民生活センター「折りたたみ式ベビーカーの安全性」にリンクしました
日本小児科医会・小児救急市民公開フォーラム開催のお知らせ
(社)日本小児保健協会のHPに、JAF提供の動画「チャイルドシートの正しい使用」と「チャイルドシートがないと守れない」が掲載されています
国民生活センター「シートベルトのロック機構にご注意」
国民生活センター「危険！！レーザーを用いた違法な玩具などが売られている！！」
食べ物による窒息事故を防ぐために(内閣府食品安全委員会)
食品による窒息事故に関する研究結果等について(厚生労働省)
予防接種後健康状況調査集計報告書平成17年度前期分(厚生労働省)
2006年度MRワクチン健康状況調査(速報)について
第15回国立循環器病センター小児循環器診療部夏期セミナーのご案内
第22回日本小児救急医学会のお知らせ
日本外来小児科学会 第5回タバコ問題検討会報告書(第43回全国禁煙アドバイザー育成講習会)報告書
全国病児保育協議会資料「どう変わるこれからの病児保育病児・病後児保育事業の再編」
「災害看護 命を守る知識と技術の情報館」のHPにリンクしました
軽度発達障害児に対する気づきと支援のマニュアル(厚生労働省)
小児救急電話相談事業(#8000)について
チャイルドシートの使用状況について(警察庁)
平成19年度定期の予防接種(麻しん風しん第2期)の実施状況の調査結果について(2008年3月31日現在最終評価)
国民生活センター 子どもサポート情報「危険！レーザー光線を使った玩具で遊ばない」
第46回 日本小児歯科学会大会のお知らせ
予防接種後健康状況調査集計報告書平成17年度後期分
国民生活センター「気をつけて！！花火の事故 -やけどばかりでなく失明のケースも-
地域や診療科の医師確保の観点からの医師養成の推進について(文科省)
病気や障害のある子どもと家族のためのえひめ子育て応援ブック
「子どもの心の診療に携わる専門人材の育成セミナー」のご案内
「都市公園における遊具の安全確保に関する指針」の改訂について
発達障害者支援の推進にかかる検討会報告書
第17回 予防接種に関する検討会 議事録・資料
地域や診療科の医師確保の観点からの医師養成の推進について(文科省)
第2回 麻しん対策推進会議資料
「救急の日2008」関連シンポジウム「どうなる、どうする救急医療」のお知らせ
またひとり こんにゃく入りゼリーで死亡-子どもや高齢者に絶対に与えない！-(国民生活セン
平成20年度麻しん予防接種第3期・第4期接種状況(第1四半期終了時点:各市町村別)
11月は乳幼児突然死症候群(SIDS)対策強化月間です
国民生活センター「注意！幼児用玩具による浴室での事故-人気玩具で深刻なけが、2件-
日本小児神経学会 第3回プライマリケア医(小児科医、総合診療医)のための子どもの心の診療セミナー

子どもの安らかな発達の促進と育児不安の軽減
子育てを支える「家族・地域のきずな」フォーラム静岡大会のお知らせ
子育てを支える「家族・地域のきずな」フォーラム高知大会のお知らせ
子ども虐待対応研究シンポジウム「1日でわかる虐待研究の現在」のお知らせ
世代間交流シンポジウム「地域で育む子どもの生きる力」のお知らせ
「ネット上のいじめ問題」に対する喫緊の提案について(文部科学省)
幼稚園教育要領の改善の方向性について(文部科学省)
健やか生活習慣フェスタの案内にリンクしました
「「ネット上のいじめ問題」に対する喫緊の提案」リーフレットについて(文部科学省)
ショッピングセンター内の多目的トイレに設置されたオムツ交換台から乳児が転落し負傷した事故(国民生活センター消費者苦情処理専門委員会小委員会助言)にリンクしました
国民生活センター・学童保育の実態と課題に関する調査研究—放課後の子どもの生活の場が安心して利用できるために—にリンクしました
パンフレット「発達障害の理解のために」が作成されました(厚生労働省)
児童虐待防止協会が、子育てアンケートを行っています
日本子ども健康科学会(子どもの心・体と環境を考える会)テーマ別研究会「子どもを喫煙による被害から守るために」のお知らせ
こどもの防煙合同研究集会2008(第8回子どもの防煙研究集会のお知らせ)にリンクしました
「保育所保育指針」改定に関する検討会 第16回議事要旨が公表されました
第6、7回今後の仕事と家庭の両立支援に関する研究会議事要旨
こどもの城 子育て支援講習会 最新の小児保健の基礎と実際～心とからだの健康 0、1、2歳児発達障害情報サービス(厚生労働省)のHPが開設されました
平成20年度児童福祉週間における行事等について
「子どもの虐待防止推進全国フォーラム in しが」の開催について(厚生労働省)
第9回今後の仕事と家庭の両立支援に関する研究会 資料
今後の仕事と家庭の両立支援に関する調査結果
児童虐待を受けた児童の安全確認及び安全確保の徹底について(平成20年3月17日雇児総発第0317001号)
児童虐待の防止等に関する法律〔法律・施行令・規則〕、児童福祉法〔法律(抄)・施行規則(抄)〕
「児童虐待の防止等に関する法律及び児童福祉法の一部を改正する法律」の施行について
「児童虐待の防止等に関する法律施行規則」及び「児童福祉法施行規則の一部を改正する省令」の施行について
平成20年度「児童虐待防止推進月間」における標語の募集について
児童虐待を行った保護者に対する指導・支援の充実について
第9回今後の仕事と家庭の両立支援に関する研究会議事要旨と、第10回の資料が公表されました
児童相談所運営指針等の改正について
地方公共団体における児童虐待による死亡事例等の検証について
第2回認定こども園制度の普及促進等に関する検討会議事要旨
平成20年度児童虐待防止協会オープン講座「子ども虐待」
認定こども園に係るアンケート調査の結果について(厚生労働省)
第10回今後の仕事と家庭の両立支援に関する研究会議事要旨
平成19年度「生後4か月までの全戸訪問事業」及び「育児支援家庭訪問事業」都道府県別実施状況(平成19年4月1日現在)
全国保育士会「在宅子育て家庭への意識調査調査結果報告書」
全国保育協議会「全国の保育所実態調査」報告書
今後の仕事と家庭の両立支援に関する研究会 第11回・第12回 資料
平成20年度 子育てを支える「家族・地域のきずな」に関する作品コンクール(内閣府)
第12回今後の仕事と家庭の両立支援に関する研究会議事要旨
平成20年度改定保育所保育指針研修会資料
「仕事と生活の調和(ワークライフバランス)に関する特別世論調査」の概要
子どもを守り育てる体制づくりのための有識者会議まとめ(第2次)リーフレットについて(文科省)
障害のある子どものための地域における相談支援体制整備ガイドライン(試案)
お母さんのための公開医学講座の案内を掲載しました
フランスにおける子育て支援とワーク・ライフ・バランスに関する調査研究(こども未来財団)
「この子を受けとめて、育むために 育てる・育ちあういとなみ」(児童養護における養育のあり方に関する特別委員会報告書)の頒布について(全国児童養護施設協議会)

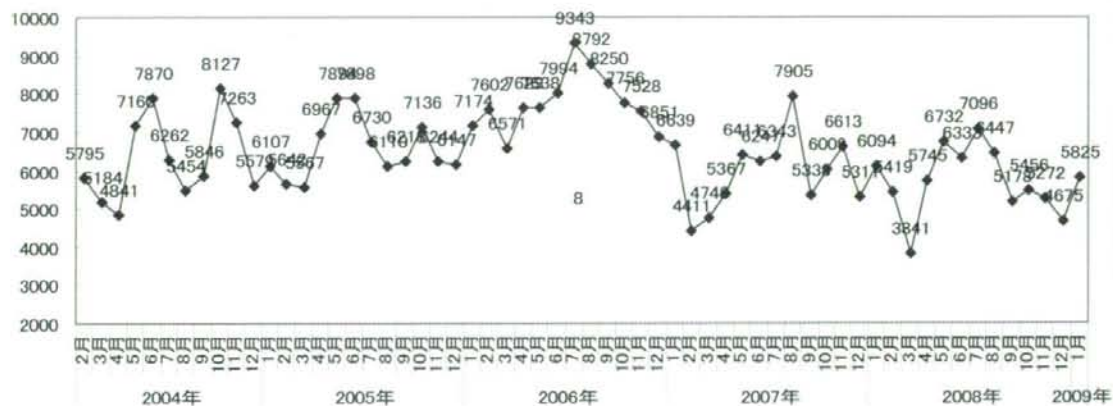
子どもの安らかな発達の促進と育児不安の軽減
NPO児童虐待防止協会 特別セミナー「愛着に障害を受けた子どもの治療について」
日本小児科学会「こどもの健康週間」のお知らせ
「家族・地域のきずな」を深める先進的取組事例(内閣府)
「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に関する意識調査」について(内閣府)
平成20年度「児童虐待防止推進月間(11月)」の実施について
特定非営利活動法人「遊びとしつけ」推進会「おもちゃ・子育てアドバイザー養成講座」のお知らせ
国民生活センター「子どもを守るのか!! 防犯ブザーの故障が多発!」
愛育ねっと(子ども家庭福祉情報提供事業)解説コーナー「健やか親子21」第2回中間評価の実施について
「ネット上のいじめ」に関する対応マニュアル・事例集(学校・教員向け)

その他の関連
第3回食育推進全国大会イベント(内閣府・群馬県主催)
平成19年度食を考える国民会議総会並びに第2回食を考える国民フォーラム『『日本型食生活』の良さを生かした食育のあり方を考えよう!』
平成19年 人口動態統計の年間推計が発表されました
幼稚園教育要領、小学校学習指導要領及び中学校学習指導要領の改訂案等について(文科省報道発表)
平成19年度「日本における人口動態 - 外国人を含む人口動態統計 -」の概況 人口動態統計特殊報告 が公表されました
警察庁発表「少年非行等の概要(平成19年1~12月)」
第2回 食育推進評価専門委員会の資料と議事要旨にリンクしました
社会保障審議会 第4回少子化対策特別部会資料が公表されました
今後の仕事と家庭の両立支援に関する研究会の議事要旨と資料へのリンクをまとめました
第2回 企業分野等食育活動検討会議(内閣府)にリンクしました
平成18年身体障害児・者実態調査結果(厚生労働省)
全国保育協議会 「これからの保育所の機能」について
第111回日本小児科学会学術集会市民公開講座 (こどもの人権と医療を考える市民公開講演シンポジウム) 「家庭、社会、学校、園、施設・そして病院におけるこどもの人権」と「ケア・支援のあり方」
第111回日本小児科学会学術集会市民公開講座(こどもの人権と医療を考える市民公開講演シンポジウム)「家庭、社会、学校、園、施設・そして病院におけるこどもの人権」と「ケア・支援のあり方」
栄養士・管理栄養士向け情報ポータルサイト「かわるPro」を紹介します。
平成18年 国民健康・栄養調査結果の概要について
「食育に関する意識調査」について(内閣府)
文科省・(財)日本レクリエーション協会 子どもの体力向上推進事業 元気アップ親子セミナー開催団体募集中
子どもの体力向上ホームページのリンクを更新しました
第1回受動喫煙防止対策のあり方に関する検討会資料と議事録
第4回 食育推進全国大会の開催について(内閣府)
地域の特性を生かした市町村食育推進計画づくりのすすめ(内閣府)
第1回認定子ども園制度の普及促進等に関する検討会議事要旨
6月は食育月間です
アレルギー物質を含む食品に関する表示について
6月19日~25日は、食事バランスガイド実践週間です(農林水産省)
「禁外線環境保健マニュアル2008」について(環境省)
ひの社会教育センター デンマーク・カナダに学ぶ幼児教育・子育て支援視察
日本歯科医師会「食育に関する目標値の設定について」
企業分野等食育活動検討会議 報告がまとめられました
「仕事と生活の調和の実現に向け当面取り組むべき事項」
食育推進基本計画の目標値と現状値(平成20年8月現在)
第3回食育推進全国大会イベントの実施結果報告
第1次報告から第4次報告までの子ども虐待による死亡事例等の検証結果総括報告(厚労省)
平成21年度の医学部入学定員の検討状況について(文科省)
保育所の状況(平成20年4月1日)等について(厚生労働省)

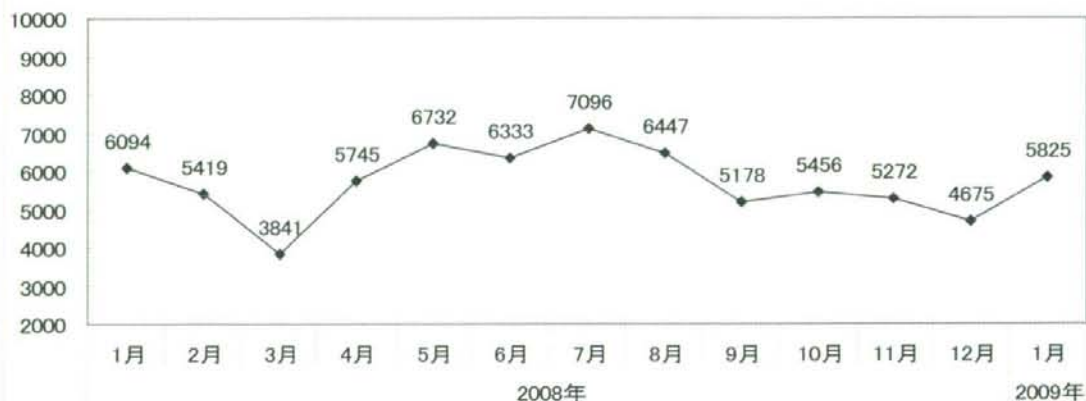
その他の関連
提言「出生前・子どものときからの生活習慣病対策」 日本学術会議 臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同 生活習慣病対策分科会
「官民連携子育て支援推進フォーラム 全国リレーシンポジウム(神奈川県)」開催のお知らせ
「都道府県・市町村の食育推進基本計画の作成状況」等(平成20年6月現在)
「注意!! まだ売られている!! ーレーザーを用いた違法と思われる商品ー」(国民生活センター)
パンフレット「食育について考えるために」(内閣府)
平成20年版食育白書が公表されました
栃木県 母子保健計画事業指針ー親と子の輝く笑顔のためにーを更新しました

図 1

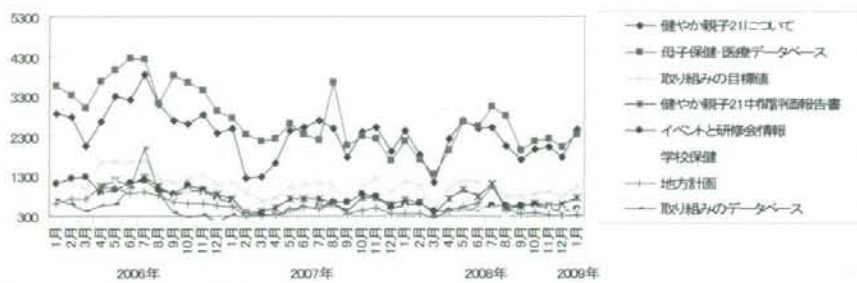
2004-2009年 健やか親子21ホームページアクセス数



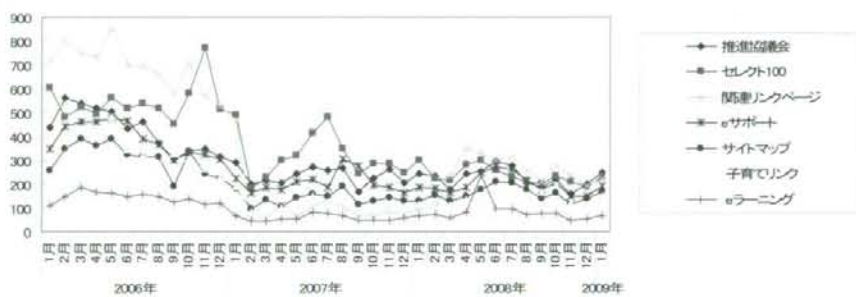
2008-2009年 健やか親子21ホームページアクセス数



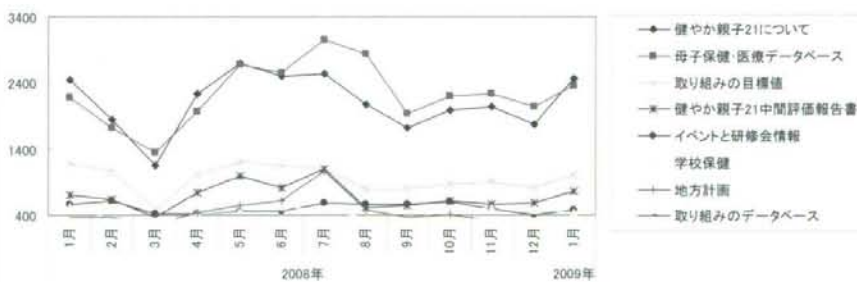
下位コンテンツへのアクセス数の推移
その1 (2006年1月～2009年1月)



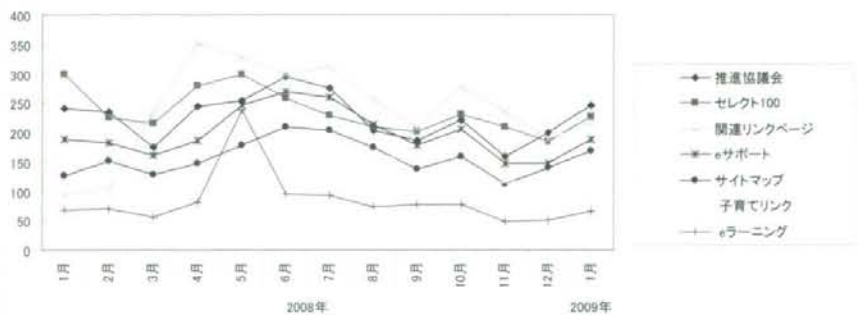
下位コンテンツへのアクセス数の推移
その2 (2006年1月～2008年2月)



下位コンテンツへのアクセス数の推移
その1 (2008年1月～2009年1月)



下位コンテンツへのアクセス数の推移
その2 (2008年1月～2009年1月)



2. 取り組みのデータベースに登録された内容の分析

① 都道府県別母子保健に関する取り組み事業掲載数は、47都道府県別に見て、ばらつきはあるが、全ての県からの登録を得た。



能力開発	<input type="checkbox"/> 研修 <input type="checkbox"/> 研修資料 <input type="checkbox"/> 研修費用 <input type="checkbox"/> 研修参加費 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 学位 <input type="checkbox"/> 大学・短大研修 <input type="checkbox"/> 研修 <input type="checkbox"/> 研修プログラム <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 資格取得 <input type="checkbox"/> 研修 <input type="checkbox"/> 研修費用 <input type="checkbox"/> 研修参加費 <input type="checkbox"/> その他
自己学習機会	<input type="checkbox"/> 計画的な学習 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 読書学習機材 <input type="checkbox"/> 無し	
就業サポート	<input type="checkbox"/> 就労 <input type="checkbox"/> 就業前 <input type="checkbox"/> 就業中 <input type="checkbox"/> 就業後 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 学業士 <input type="checkbox"/> 就業前 <input type="checkbox"/> 就業中 <input type="checkbox"/> 就業後 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 就業前 <input type="checkbox"/> 就業中 <input type="checkbox"/> 就業後 <input type="checkbox"/> その他
就業先・職域先	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 自治体 <input type="checkbox"/> 事業主 <input type="checkbox"/> 地域 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 就労支援 <input type="checkbox"/> 就業前 <input type="checkbox"/> 就業中 <input type="checkbox"/> 就業後 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 就業前 <input type="checkbox"/> 就業中 <input type="checkbox"/> 就業後 <input type="checkbox"/> その他
職業上の教育	<input type="checkbox"/> 計画的学習機会 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 地域の子育て支援との連携 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 就業支援 <input type="checkbox"/> 就業前 <input type="checkbox"/> 就業中 <input type="checkbox"/> 就業後 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 就業前 <input type="checkbox"/> 就業中 <input type="checkbox"/> 就業後 <input type="checkbox"/> その他
就業する事業主が求めていること	<input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規社員 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 専業主婦 <input type="checkbox"/> 専業主夫 <input type="checkbox"/> 専業主婦・専業主夫 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 就業前 <input type="checkbox"/> 就業中 <input type="checkbox"/> 就業後 <input type="checkbox"/> その他
就業に関する支援	<input type="checkbox"/> 就業支援 <input type="checkbox"/> 就業前 <input type="checkbox"/> 就業中 <input type="checkbox"/> 就業後 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 就業前 <input type="checkbox"/> 就業中 <input type="checkbox"/> 就業後 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 就業前 <input type="checkbox"/> 就業中 <input type="checkbox"/> 就業後 <input type="checkbox"/> その他

- 思春期の保健対策の強化と健康教育の推進(705件)
 妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不好への支援(724件)
 小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備(436件)
 子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減(2343件)
 健康日本21に含まれる母子保健に関するテーマ(1103件)

登録事業として、「子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減」が最も多く、表1に示したように、家族・地域の絆のフォーラムや虐待など、地域全体で子どもの発達にむけて様々な取り組みを行っていることがわかる。2006年に、各自治体の取り組みをまとめた「セレクト2006」を出版したが、今後も定期的にまとめていく予定である。

「健やか親子21」公式ホームページ

～各子育て支援の2010年までの最新施策～



3. 母子保健・医療情報データベース

WEB公開された2001年4月以降、現在まで8年間にわたって運営されてきた。2009年2月末現在のデータ数は表2に示した。

データベースのデータ数の推移を図1に示した。公開時に2337件であったデータは、8年間のあゆみの中で、1900余件が追加され（毎年約200件の追加）、現在では4286件となった。

表2 情報源別データベース登録数
2009年2月現在

	掲載数	割合
子ども家庭総合研究	1563	(36.5%)
学術研究雑誌	1179	(27.5%)
民間研究所報告書	541	(12.6%)
愛育研究所所蔵文献	475	(11.1%)
統計調査	273	(6.4%)
その他	255	(5.9%)
計	4286	

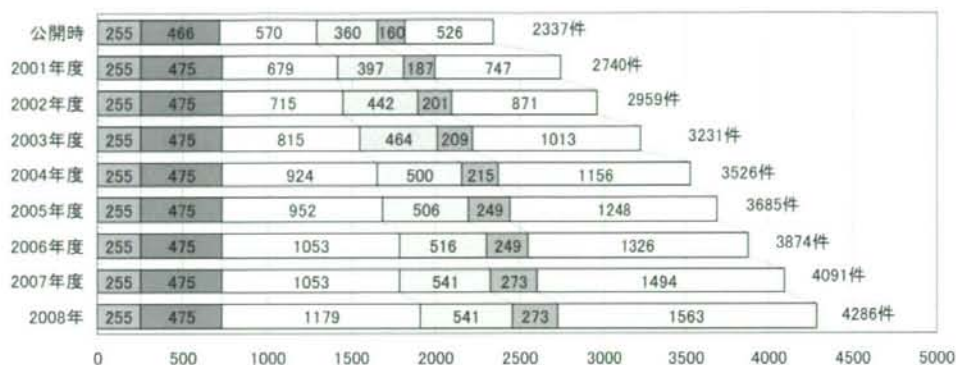


図1 母子保健・医療情報データベースのデータ数の推移

母子保健・医療情報データベースの利用状況データベースの利用状況を把握する一つの指標として、アクセス数を用いた。ここでのアクセス数とは、ページビュー数のことであり、利用者の1回のリクエストによってブラウザ上に表示される1画面が1ページとカウントされる。

この場合、利用者が続けて同一のページにアクセスした場合には、ブラウザのキャッシュ機能等によって表示されるため、ページビュー数は1ページのままとなり、同一利用者による連続したアクセスは、ある程度制御されているものと考えられる。

アクセス数は、公開から約1か月後の2001年5月14日から把握が可能となり、以来、日・月別に集計され、Web上で管理者が閲覧できるようになっている。尚、運営は、常にパスワード管理されている管理用画面のみを利用するため、このアクセス数に管理者の作業用のアクセス数は含まれない。

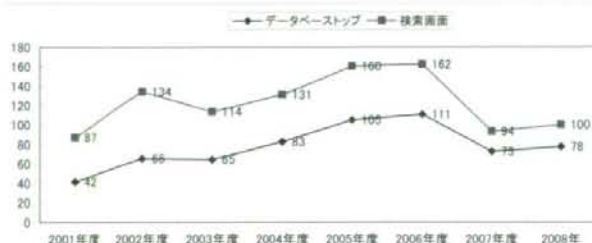
表3にデータベースへのアクセス数を示した。2008年は、トップ画面には2万3千件、検索画面には3万件のアクセスがあった。約8年間で、トップ画面には約22万2千件、検索画面は約35万3千件のアクセスがあった。

図2に一日あたりのアクセス数の推移を年度毎に示した。2008年の1日平均アクセス数は、トップ画面では78件、検索画面では100件となっていた。検索画面のアクセス数は、キーワード検索を使用した場合のみのカウントであり、キーワード検索を使用せず、

項目別に検索した場合や、検索条件を重ねていった場合のアクセス数はカウントできないため、この数は過少評価されていることが推測される。推移を見ると2003年、2007年でアクセス数の落ち込みが見られるものの、ほぼ横ばいの状況であり、データベースに対して、常に継続的な一定のニーズがあることが示唆された。

表3 データベースへのアクセス数

	トップ画面	検索画面
2001年度	15,278	31,877
2002年度	23,958	49,090
2003年度	23,577	41,513
2004年度	30,179	47,938
2005年度	38,379	58,562
2006年度	40,475	59,214
2007年度	26,593	34,150
2008年	23,788	30,702
合計	222,227	353,046



D. まとめ

2007～2008年度の健やか親子21公式ホームページの展開について報告した。

ホームページへのアクセス数は確実に増加し、その後凹凸はあるが、本ホームページを周知してもらった目的は達成できたと考えられる。また、取り組みのデータベースは、アクセス数は安定しており、市町村合併後の取り組み事業の登録に期待する。データベースの使いやすさについては、優秀事業の検索機能が再構築され、更なる活用が期待できる。また、母子保健・医療情報データベースは、安定した利活用がされており、今後も有用な情報ツールであると考えられる。

利用者の声を元に、ニーズに合った活用されるホームページを展開していきたい。

年間アクセス数 ベスト3 (2008.1-2009.1)	
1位 健やか親子21「2006年度版パンフレット」	129354
2位 子どもの心の健康問題ハンドブック	111909
3位 健やか親子21とは	23078

2007～2008年度 健やか親子21メーリングリスト運営状況

研究協力者 鈴木 孝太（山梨大学大学院医学工学総合研究部社会医学講座）

全国の母子保健関係者が、日常業務について相互に情報提供、意見交換を行える場を提供することを目的として、2003年2月より母子保健関係者を対象とした「健やか親子21メーリングリスト」を運営している。2009年2月末現在の累積登録者数は247名で、職種としては保健師が最も多く、ついで、医師である。助産師、養護教諭、理学療法士、学生等も加わっている。投稿数には変動があるが、継続的に活用されている。主に情報や意見の交換に利用されている。本研究班における研究課題についての意見を求める場としても利用している。

A. 研究目的

全国の母子保健担当者が、いつでも相互にコンサルテーションしあうための場を提供することを目的として、2002年度より、全国の母子保健担当者を対象とした「健やか親子21メーリングリスト（健やかML）」を運営している。このメーリングリストの直接的な目的としては以下の3つがあげられる。

- 1) 全国の母子保健関係者が日常業務について、相互に情報提供、意見交換を行える「場」を提供する。
- 2) 研究班運営担当者からの情報提供をする。
- 3) 参加者から、取り組みのデータベースを含めた、健やか親子21ホームページの運営に関するマーケティングを行なう。

期待される効果としては、以下が期待される。

- 1) 参加者である全国の母子保健関係者の相互コンサルテーションが円滑に行われる。
- 2) 参加者同士の人脈の広がりから、新たな取り組みのアイデアが生まれる。
- 3) 母子保健情報の迅速な相互提供と同時に、関係者同士の議論に発展できる。
- 4) 取り組みのデータベースの使用法などについての技術交換を行い、その活性化が期待できる。

B. 研究方法

1. 経過

2003年2月：山梨大学のメーリングリストサーバを利用し、運営開始。

2004年8月：サーバの公共性、安全性を考慮し、大学病院医療情報ネットワーク：UMINの公開サーバを利用しての運営に切り替えた。

2. 運営方法

①責任者と管理者

運営責任者は、主任研究者である山縣然太郎、管理担当者を研究協力者の近藤尚己、2006年9月より鈴木孝太とした。

②参加資格

参加要件を、母子保健関係者とし、かかわりの不明な希望者や、報道関係者などは登録に際して母子保健へのかかわりについての確認を取っている。